



## 2 上位・関連計画

本計画の上位・関連計画として、以下の2つの計画の概要を整理します。

- ◆第2期 吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年度改定予定)
- ◆徳島東部都市計画区域マスタープラン

### ◆第2期 吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月 吉野川市)

#### (1)基本方針

- 基本方針1:若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現
- 基本方針2:転出抑制と転入増加への挑戦
- 基本方針3:地域の特性を活かした課題解決と地域社会の形成

#### (2)基本目標

- 基本目標1:しごとをつくり、安心して働けるようにする**
  - ・創業・起業支援や企業誘致等の新しいしごとづくりや地域の商工業の活性化に資する取り組みを進め、地域の雇用の場を確保して安心して働ける環境づくりを進めます。
- 基本目標2:ひとの定住・還流・移住の新しい流れをつくる**
  - ・第1期総合戦略にて構築した市移住コーディネーターと連携した移住者受入体制のさらなる充実を進め、若者世代の定住人口の増加・転出抑制や県外からの移住促進を図り、地域の活性化や各分野の担い手確保を進めます。
  - ・さらに、本市の魅力を発信し本市を訪れる交流人口の増加や本市とのつながりのある関係人口の増加に向けた取組を推進します。
  - ・また、定住促進に資する情報や市の魅力を発信していきます。
- 基本目標3:若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる**
  - ・市民アンケート等によると、結婚をしたい、子どもを多く持ちたいという希望を市民の多くが持っており、その希望がかなえることができるように、また、働きながら子どもを産み育てやすい環境づくりを推進し、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目のない支援体制の構築をめざします。
  - ・また、小・中学校においては、未来を担う子どもたちが時代に適応し活躍できるよう基礎学力向上の取組のほか、ICTを活用した教育の推進や英語学習の強化を推進していきます。
- 基本目標4:持続可能なまちをつくる**
  - ・人口減少が進む中、持続可能なまちづくりのため、まちを支えるひとづくりや地域力の強化、令和2年に完成したアリーナを最大限活用したスポーツ・健康まちづくりの推進、既存施設のストックマネジメントの推進や災害に強いまちづくりを進めていきます。
  - ・また、高齢化が進む中、地域交通の確保を図り、安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- 横断的目標:多様な人材の活躍を推進する**
  - ・地方創生の実現は、取組を担う多様な人材の活躍によってもたらされるものであるため、本市地方創生の基盤を成す多様な人材(市職員含む)の活躍を推進するとともに、市と市民による協働のまちづくりを推進していきます。
  - ・また、地域コミュニティは、まちづくりの根幹をなすものであり、共助、互助の考え方も踏まえ、つながりを持って支え合う体制づくりがこれからの急激な人口減少社会の中で重要となっていくと考えられます。このことから、地域コミュニティの維持・強化の取組を推進していきます。

## ◆徳島東部都市計画区域マスタープラン(令和5年3月 徳島県)

### (1)都市づくりの基本理念(※徳島東部都市計画区域全体)

- ・すべての人が暮らしやすい、「地方創生拠点連携型」の都市づくり
- ・「すべての人命を守る」安全で安心して暮らせる都市づくり
- ・豊かな自然と調和し、地域資源の保全・活用による環境にやさしい都市づくり
- ・地域の独自性を活かし、魅力と活力にあふれる都市づくり
- ・住民目線に立った創造性豊かな都市づくり

### (2)主要な都市計画の決定の方針(※吉野川市に関する主な内容を抜粋)

#### 【土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針】

##### ●主要用途の配置

- ・市役所を中心とする地区に業務地を配置し、中心核として都市機能の充実
- ・地域の核として鉄道駅周辺や主要幹線道路沿いに、周辺地域の購買需要に応じた商業地を配置
- ・中心市街地においては、商業や業務との用途の複合化
- ・既成市街地においては、比較的高密度な住宅地を配置し、周辺部には比較的低密度な住宅地を配置

#### 【都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針】

##### ●交通施設

- ・中心市街地内の公共公益施設を結ぶ道路等は、無電柱化や植樹帯の整備、広幅員の歩道整備やバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化
- ・居心地が良く歩きたくなる空間づくりの促進
- ・公共交通の最適化、利便性の向上、利用促進に取り組む
- ・長期間未着手となっている都市計画道路の見直し

##### ●下水道及び河川

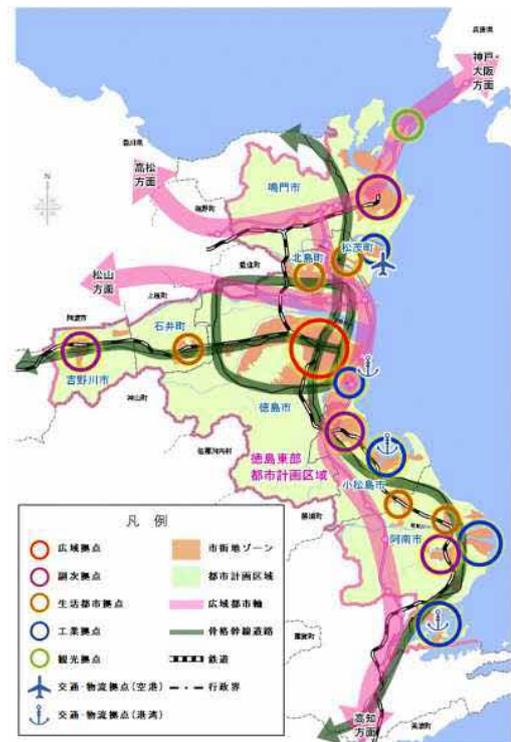
- ・公共用水域の水質保全、自然環境保全の観点に基づき、地域の実情に応じて、最適な整備手法を選択し、汚水処理施設の効果的かつ総合的な整備を推進
- ・「とくしま生活排水処理構想 2022」に示す令和 17 年度の汚水処理人口普及率を目標に、引き続き公共下水道の整備を促進

#### 【市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針】

- ・JR駅周辺等の中心市街地において、市街地再開発事業等により土地の高度利用、都市機能の複合化
- ・既成市街地においては、土地区画整理事業や地区計画制度を活用し、住環境の改善や防災機能の向上

#### 【自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針】

- ・都市公園・緑地の計画的な配置
- ・地域の個性ある美しい景観の保全、再生、創出



### 3 まちづくりの特性と課題

#### 3-1 人口減少、少子高齢化への対応

##### (1) 吉野川市の現状

##### 人口

- 令和2(2020)年の本市の総人口は 38,772 人であり、徳島県の総人口(719,559 人)の 5.4%を占めています。
- 総人口は、5年前より 6.5%減少しています。また、高齢化率は 38.4%と高く、全国(28.7%)及び徳島県(34.5%)を上回っています。

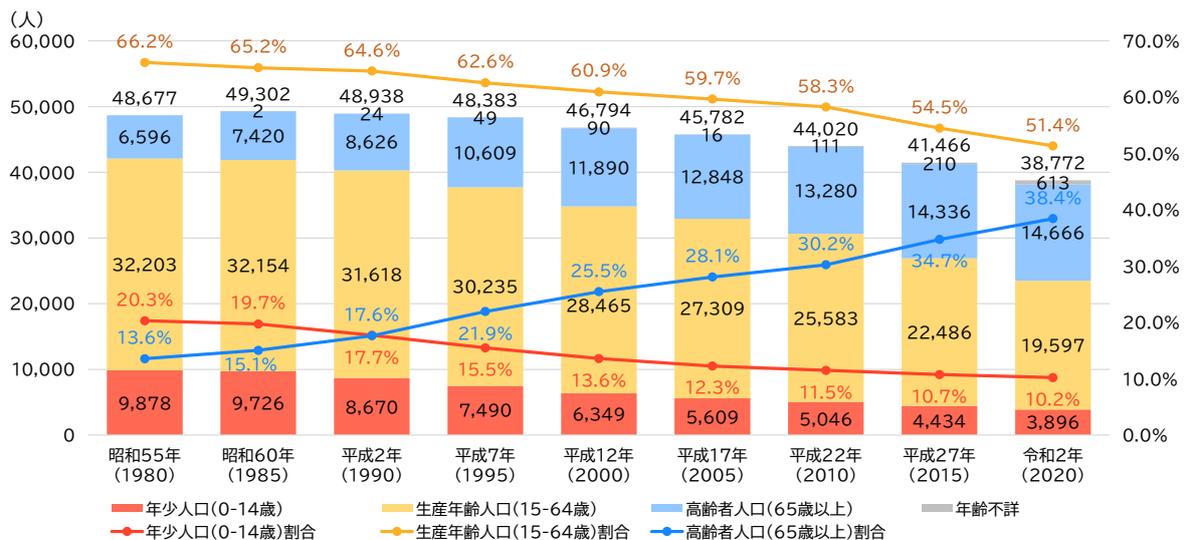


図 総人口及び年齢3区分別人口割合の推移

出典:国勢調査(昭和55年～令和2年)

- 鴨島地域の市街化区域や川島地域、山川地域の鉄道駅周辺に人口が集中しています。

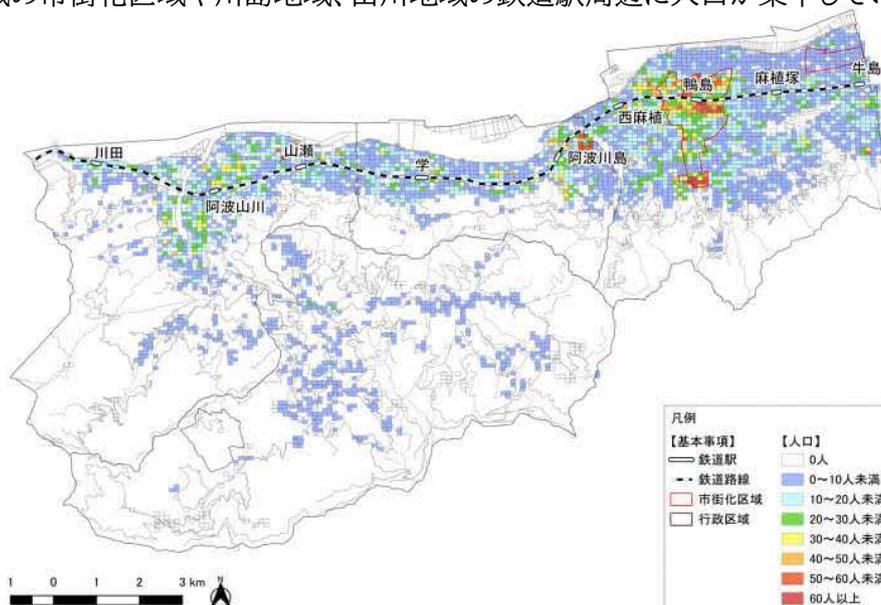


図 人口密度分布(100mメッシュ)(令和2(2020)年)

出典:国土数値情報(500mメッシュ別将来推計人口(H30 国勢局推計))を基に加工

- 地域別の人口増減の状況(平成 17(2005)年から平成 27(2015)年)をみると、鴨島地域の知恵島地区、喜来地区は増加していますが、この2地区を除く全ての地区で減少しています。特に、美郷地域、山川地域の一部では、10年間で20%以上減少しています。
- 美郷地域に加え、近年の人口動向により、令和3(2021)年から山川地域も過疎地域<sup>※</sup>とみなされています。

※ 過疎地域:人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域のこと。

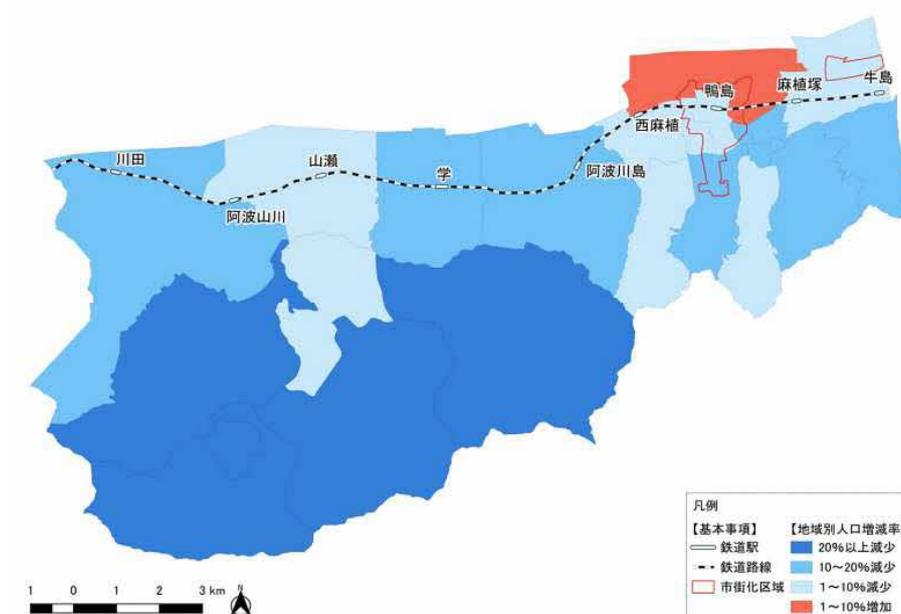


図 人口増減の状況(平成 17(2005)年から平成 27(2015)年)

出典:統計 GIS(国勢調査(平成 17 年、平成 27 年)、小地域)

## 将来人口

- 令和 15(2033)年の人口は、約 32,000 人と推計されており、令和2(2020)年の 38,772 人から約 17%減少すると想定されています。
- 平成 25(2013)年に策定した都市計画マスタープランでは、中間年度である令和5(2023)年の目標人口を約 39,000 人としていましたが、令和2(2020)年時点で、目標を下回る人口となっており、今後、更なる人口減少、高齢化の進行が想定されています。

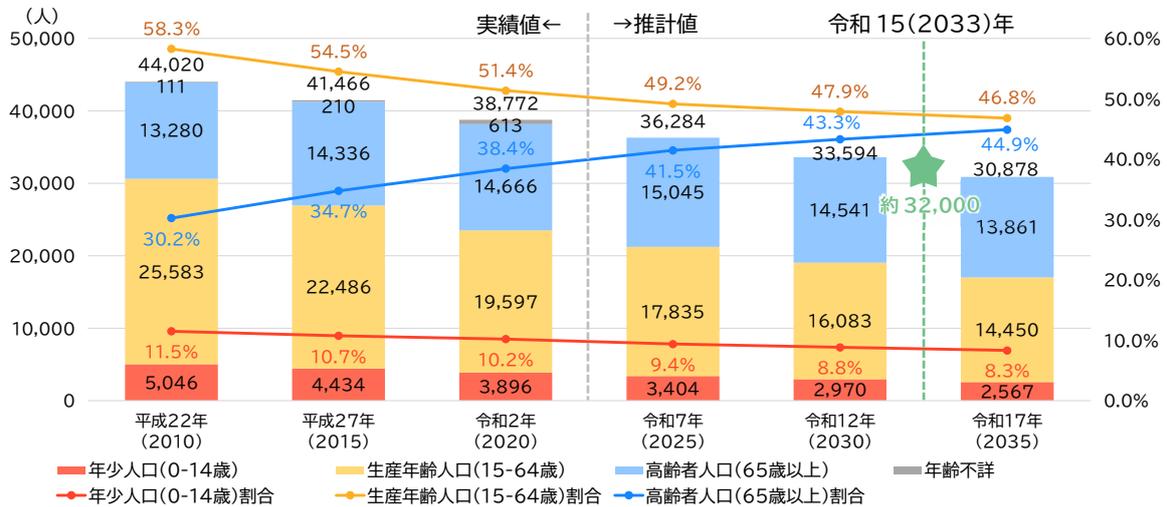


図 総人口及び年齢3区分別人口の推移・見通し

出典：国勢調査(平成 22 年～令和2年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年3月推計)」

- 令和2(2020)年から令和 32(2050)年の 100mメッシュによる人口の増減をみると、人口が集積している鴨島地域の市街化区域や川島地域・山川地域の鉄道駅周辺において大きな人口減少が想定されています。

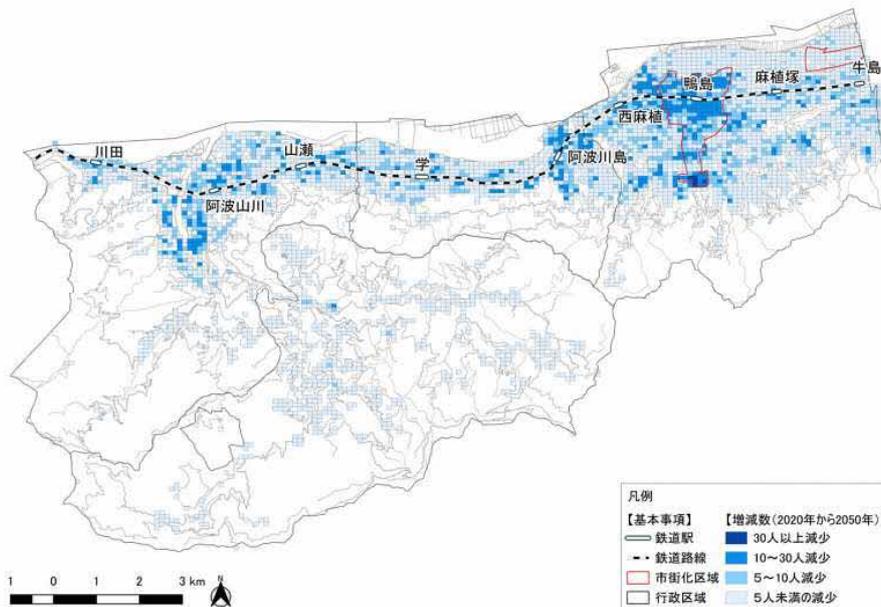


図 人口増減数(100mメッシュ)(令和2(2020)年から令和 32(2050)年)

出典：国土数値情報(500mメッシュ別将来推計人口(H30 国勢局推計))を基に加工

## 社会増減

- 令和元(2019)年の転入者数は 837 人、転出者数は 975 人と、138 人の社会減が生じています。
- 平成 22(2010)年以降、平成 24(2012)年を除く過去 10 年間の転出者数は、転入者数を上回っており、社会減の状態が続いています。

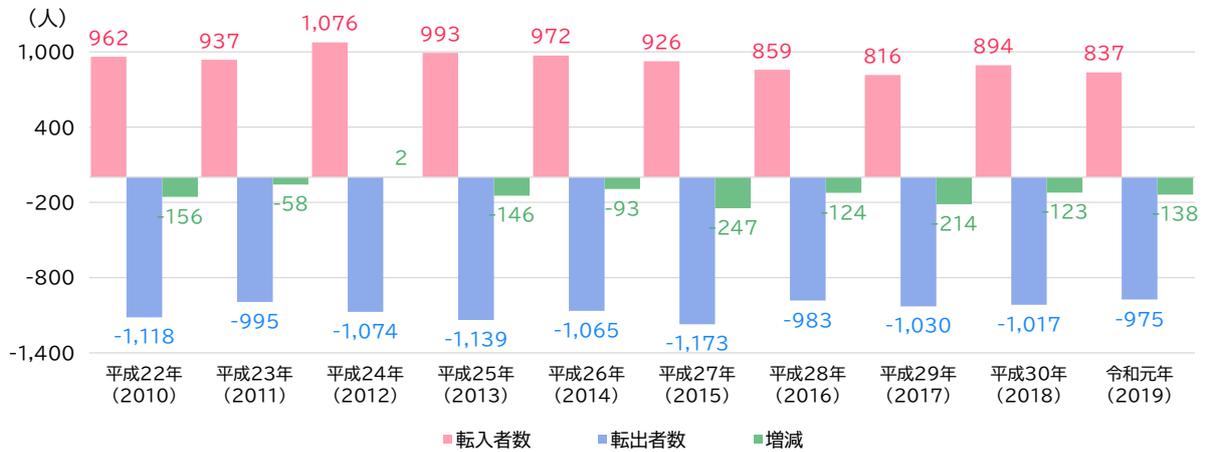


図 転入者数・転出者数の推移

出典:吉野川市

## 通勤・通学における流動

- 令和 2(2020)年の市内在住の就業者・通学者(不詳を除く)は 18,632 人(市内人口(38,772 人)の 48.1%)となっています。そのうち、就学・就業地が市内の人は 9,476 人(50.9%)、市外の人は 8,612 人(46.2%)で、約半数の人が、就学・就業地として他市町村を選択している状況です。
- 他市町村から就学・就業を目的に本市へ流入している人は、5,542 人となっています。
- 本市の昼夜間人口比率※は、92.7%と徳島県平均(99.6%)より低く、通勤・通学人口が流出超過傾向にあり、住まいの場として選ばれています。

※ 昼夜間人口比率:常住人口 100 人当たりの昼間人口※の割合。100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは、流出超過を示している。

※ 昼間人口(従業地・通学地による人口):常住人口から流出人口を引き、流入人口を足した人数のこと。

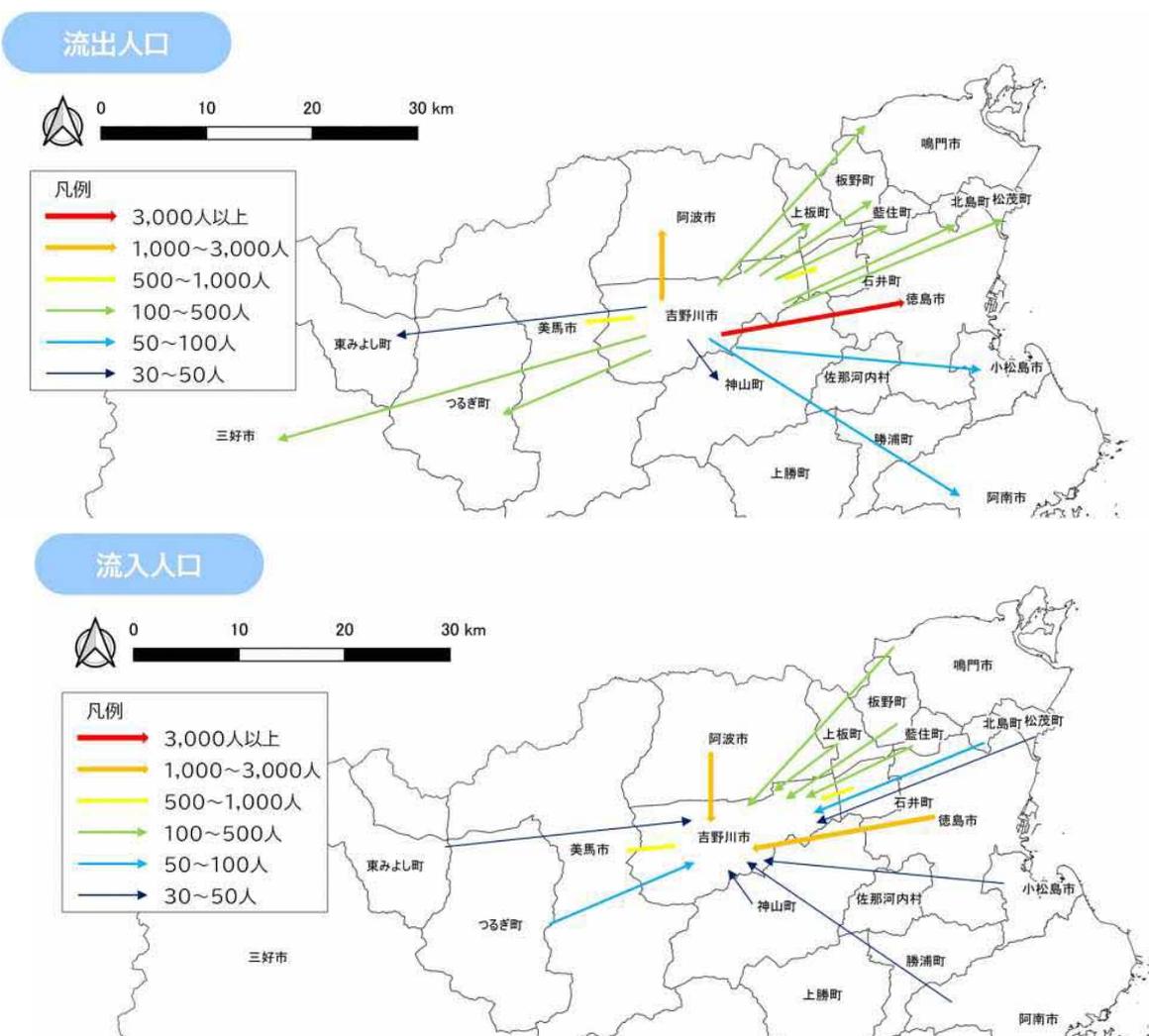
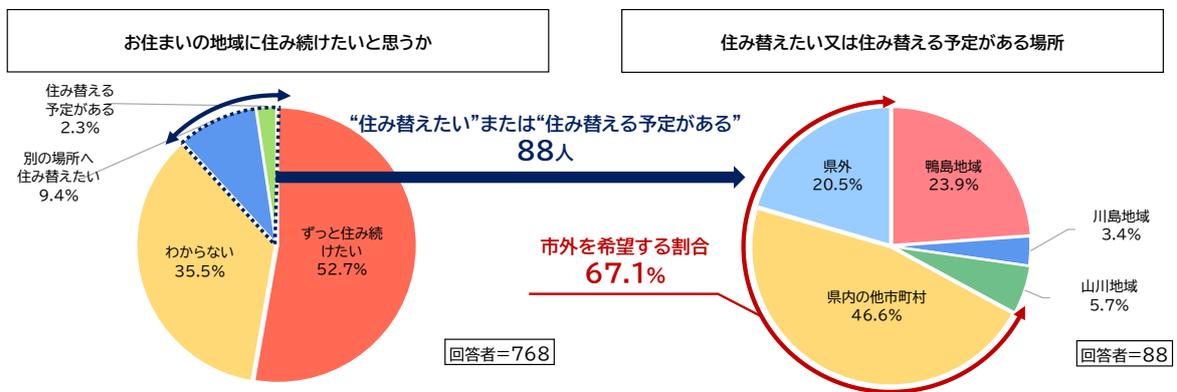


図 通勤・通学の状況(30人以上の就業・通学者のある流入・流出を整理)

出典:国勢調査

## (2) 市民意向

- 「現在の居住地に住み続けたいか」という質問に対し、「住み続けたい」と回答した人は、52.7%と高くなっています。今後も、“住み続けたいまち吉野川市”として選ばれる魅力を維持していくことが重要です。
- 一方、「別の場所へ住み替えたい、住み替える予定がある人(88人)」と回答した人は、移住予定地として、67.1%が市外を希望しています。
- 転出を希望する主な理由としては、「日常の買い物や飲食店、レジャー施設等の利用しやすさ」、「通勤・通学のしやすさ」、「病院や介護施設の利用しやすさ」等の意見が多く、より便利で快適な住環境を求めていることがうかがえます。



## (3) 人口減少、少子高齢化における課題

- 市民の流出防止に向けて、商業・業務等の都市機能の維持や充実が必要です。
- 人口減少、少子高齢化を踏まえたまちづくりに向けて、UIJターン者の受け入れ促進に向けた取組や働く場の確保、子育て支援の充実、高齢化に対応したまちづくり等を進めていくことが必要です。
- 生涯を通して住みやすい、住み続けたいまちをめざした取組が重要です。

## 3-2 コンパクトなまちづくり

### (1)吉野川市の現状

#### 都市拠点、生活拠点

- 都市機能評価<sup>※</sup>の高い地域は、鴨島地域の市街化区域や阿波山川駅周辺に存在し、生活の拠点が形成されています。

※ 都市機能評価：各種生活サービス施設(7種)<sup>※</sup>について、徒歩でアクセス可能な圏域(半径800m)<sup>※</sup>を重ね合わせて行う評価のこと。各種生活サービス施設が集積する地域ほど評価が高くなる。

※ 各種生活サービス(7種)：①行政施設、②介護福祉施設、③子育て施設、④商業施設、⑤医療施設、⑥金融施設、⑦教育・文化施設(学校又は文化・スポーツ施設)の7種類のこと。

※ アクセス可能な圏域(半径 800m)：都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)を参考に、徒歩でアクセス可能な圏域を半径 800mに設定。

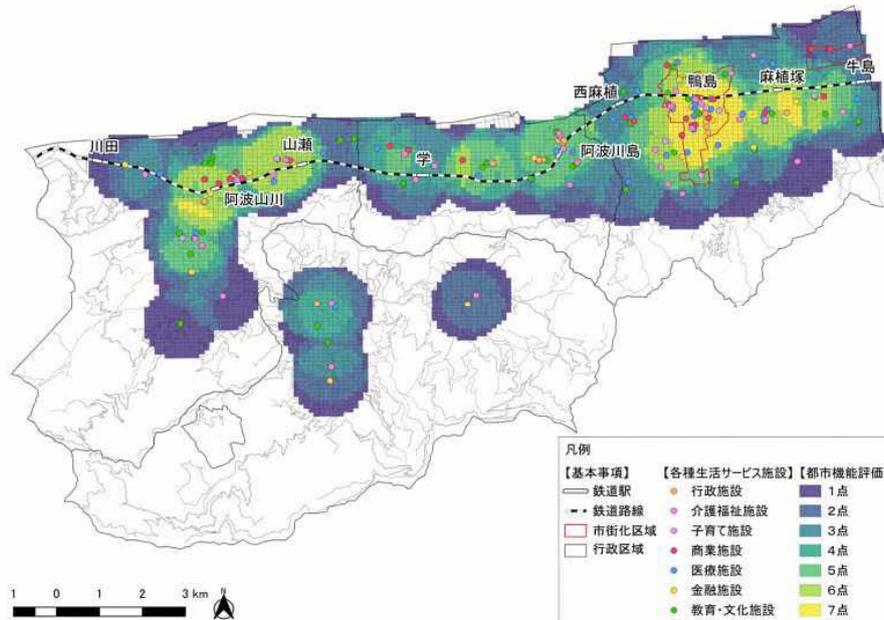


図 各種生活サービス施設の分布と都市機能評価

出典：国土数値情報、iタウンページを基に作成

## 地価

- 比較的人口密度の高い市街化区域内の地価(住宅・店舗)が高くなっています。

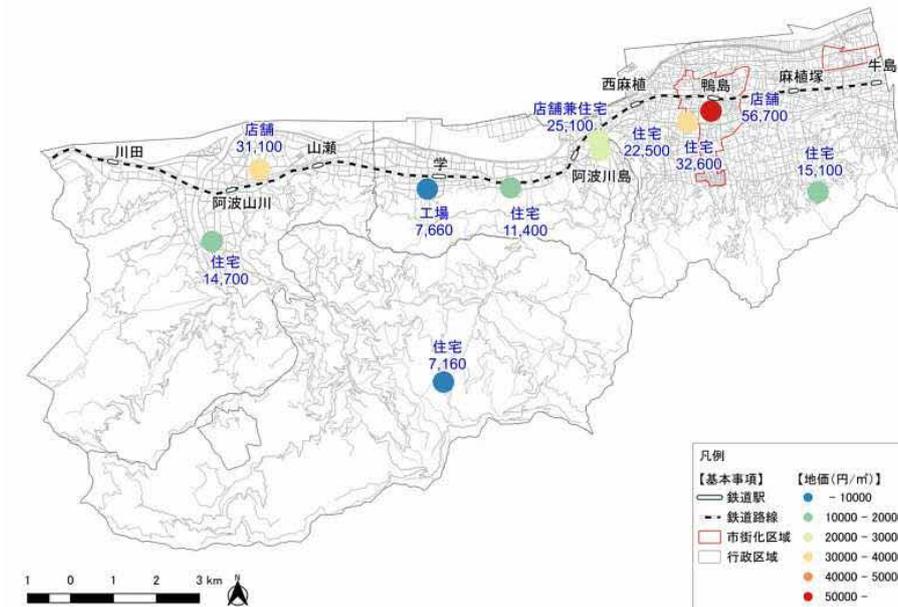


図 吉野川市 都道府県地価(令和4年)

出典:都道府県地価調査(国土交通省)

- 近年の地価は、全体的に微減傾向にあります。
- 最も地価の高い商業地は、平成 24(2012)年から令和4(2022)年の 10 年間に約 30%以上が下落しています。

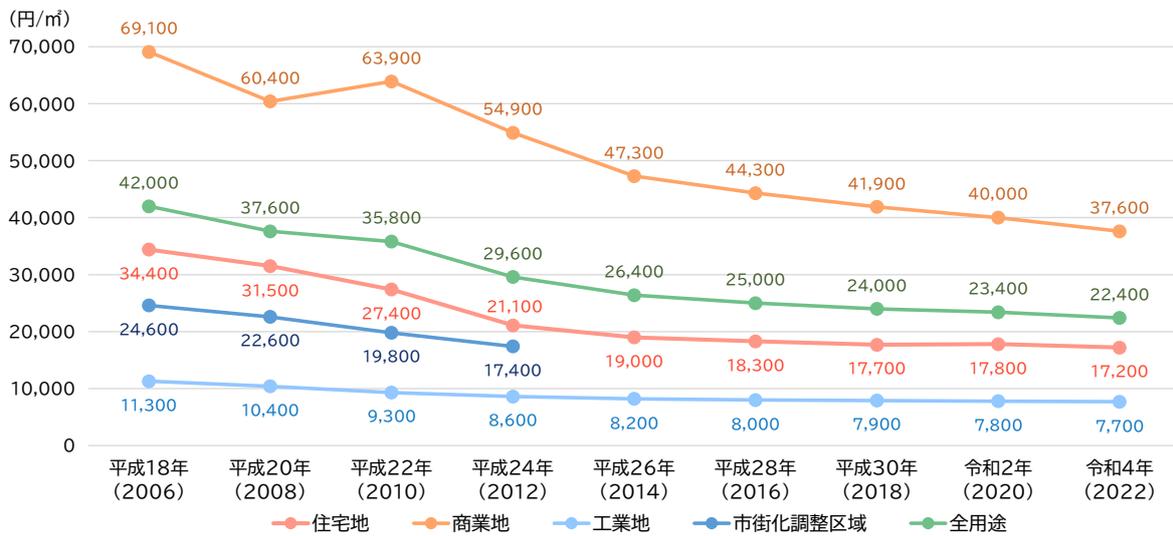
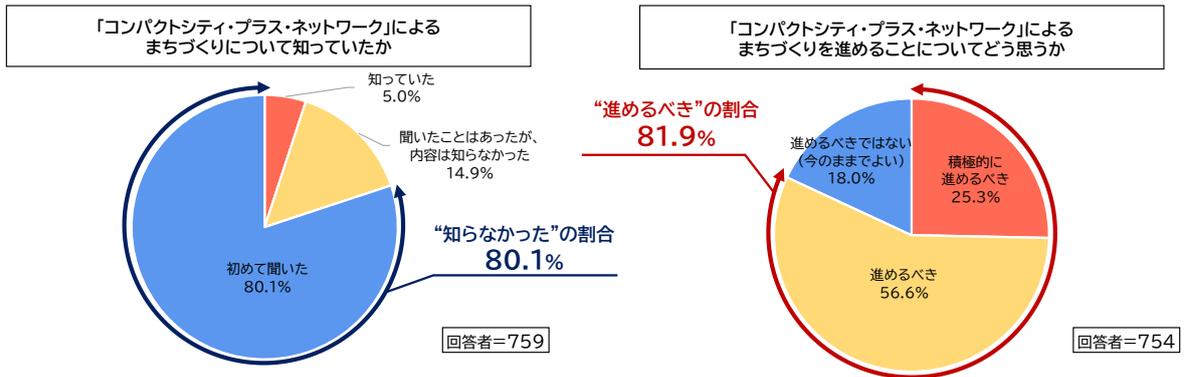


図 都道府県地価の推移

出典:都道府県地価調査(国土交通省)

## (2) 市民意向

- コンパクトシティに関する市民意向を確認すると、「コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくり」の認識は低い状況にあります。
- 一方、「コンパクトシティを進めるべき」と回答した人は、81.9%と高く、コンパクトシティへ前向きな姿勢の人が多くなっています。主な理由として、「利便性の向上」、「地球環境」、「地域の活性化」の面からコンパクトシティへの期待が高くなっています。



## (3) コンパクトなまちづくりの実現に向けた課題

- 人口減少により生活サービス施設の維持が困難となることも想定され、機能集積を進め、利便性の高い地域の人口維持等を図っていくことが必要です。
- 立地適正化計画に基づき、都市拠点と各地域の拠点が利便性の高い公共交通で結ばれたコンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成を進めていくことが必要です。
- 人口減少、少子高齢化の進行や頻発・激甚化する自然災害、地球温暖化等の本市の抱える問題の緩和、解決に向けて、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによるまちづくりが重要となっています。
- 立地適正化計画に基づいた都市機能と居住の誘導により、持続可能で、まちの活性化につながる土地利用の促進等を図り、貴重な財産である土地の価値を高めていくことが必要です。

### 3-3 道路・交通ネットワーク

#### (1) 吉野川市の現状

##### 道路整備

- 本市の道路網は、一般国道192号、318号及び193号の主要幹線道路、主要地方道徳島鴨島線等の地域間を結ぶ県道や市道によって形成されています。
- 本市の一般道路の道路改良率※は、46.7%(改良済延長 413.3km)(令和4(2022)年時点)となっており、徳島県の47.1%(改良済延長 7,152km)(令和2(2020)年時点)と同程度となっています。
- 平均維持管理費(平成24(2012)年から令和2(2020)年)は、約1,354万円/年となっています。修繕を必要とする路線の増加に伴い、維持管理費が増加しています。

※ 道路改良率:道路構造令の規定に適合するよう道路の幅員等を改良(市町村道では4.0m以上)した道路が、総延長に占める割合のこと。

道路保有量(令和4年3月時点)

区分	路線数(本)	実延長(m)	道路面積(mi)	
一般道路	1級(幹線)市道	39	47,499	312,099
	2級(幹線)市道	50	61,210	388,155
	その他の市道	2,507	776,226	3,458,311
合計	2,596	884,935	4,158,565	

出典:吉野川市



図 道路の維持管理費

出典:吉野川市

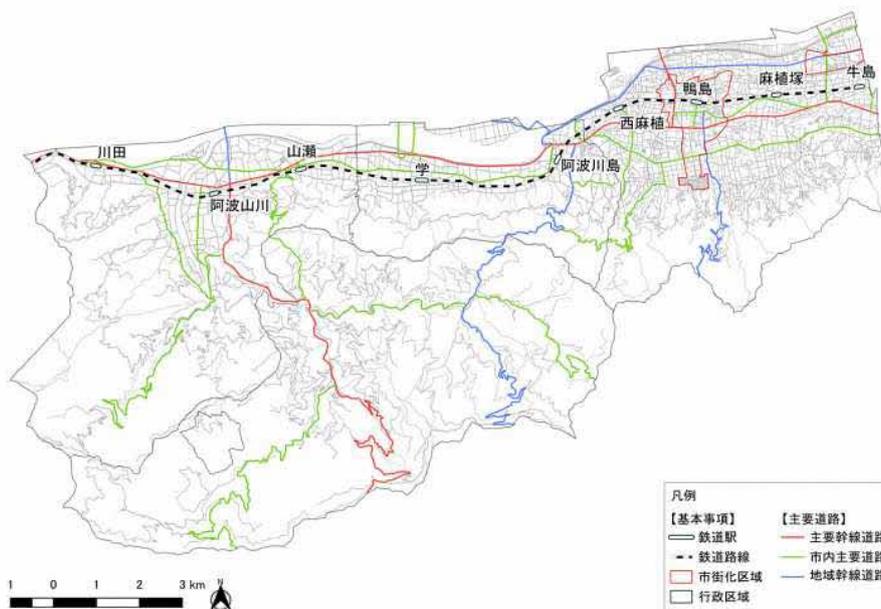


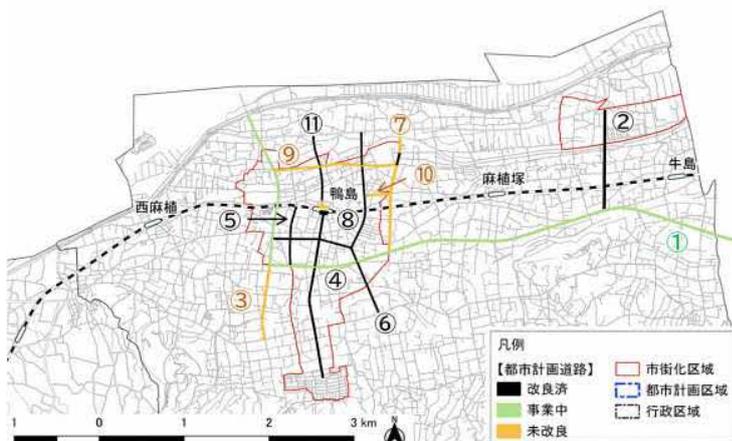
図 市内主要道路状況

出典:国土数値情報

## 都市計画道路

- 本市の都市計画道路は 11 路線が都市計画決定されており、都市計画道路の整備率は 51.5% (徳島東部都市計画区域平均:55.4%)と約半数となっています。整備済の都市計画道路は、現市街地の骨格を形成し、一定の目的を達成しています。
- 都市計画道路として指定された当時から社会情勢等の変化が生じており、未着手の都市計画道路の必要性や実現性を踏まえ、選択と集中による効率的な整備に向け、都市計画道路の存続・廃止を検討することが求められています。

都市計画道路の整備状況



都市計画道路	計画延長 (m)	改良延長(m)	
		延長	比率
① 徳島駅鴨島線	4,800	0	0.0%
② 牛島中央通線	1,070	1,070	100.0%
③ 中央橋通線	2,530	1,720	68.0%
④ 鴨島中央通線	1,770	1,770	100.0%
⑤ 鴨島上下島線	630	630	100.0%
⑥ 本郷春日免線	780	780	100.0%
⑦ 知恵島中島線	1,320	120	9.1%
⑧ 喜来上下島線	2,120	2,120	100.0%
⑨ 喜来知恵島線	1,290	0	0.0%
⑩ 喜来東西支線	270	0	0.0%
⑪ 新開地中央通線	760	728	95.8%
合計	17,340	8,938	51.5%

図 都市計画道路の整備状況

出典:平成 30 年度都市計画基礎調査データを基に作成

出典:平成 30 年度都市計画基礎調査

## 公共交通

- 本市の公共交通は、鉄道(JR)とバス(徳島バス、吉野川市代替バス)があります。
- 鉄道は東西に JR 徳島線が通り、牛島駅、麻植塚駅、鴨島駅、西麻植駅、阿波川島駅、学駅、山瀬駅、阿波山川駅、川田駅の9駅があります。
- 路線バスは徳島バスが運行し、鴨島駅を中心にバス路線が形成されています。また、阿波山川駅を起点に美郷地域までを巡回する吉野川市代替バスも運行されています。
- 公共交通の空白地人口<sup>※</sup>は、総人口の約4割となっており、公共交通の利用が不便な地域が多く存在しています。

※ 公共交通の空白地人口:鉄道駅徒歩圏(半径 800m)<sup>※</sup>又はバス停留所徒歩圏(半径 300 m)<sup>※</sup>に該当しない人口のこと。

※ 鉄道駅徒歩圏(半径 800m)、バス停留所徒歩圏(半径 300m):都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)を参考に徒歩圏を設定。

鉄道・バスのサービス圏域人口

	人口	人口率
徒歩圏人口	約22,800人	約59%
空白地人口	約15,900人	約41%

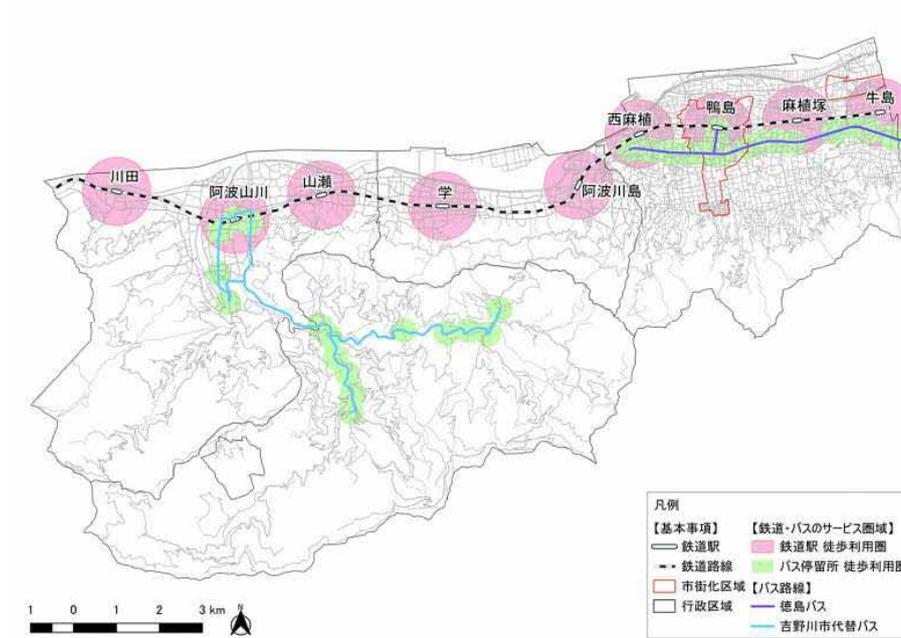


図 鉄道・バスのサービス圏域(徒歩利用圏)

出典:国土数値情報(鉄道、バス停留所)を基に作成

- 鉄道、バスの運行頻度は、低くなっています。
- 徳島県の次世代地域公共交通ビジョン(令和元(2019)年12月)では、“バスと鉄道が並行して運行している路線を解消する”と示されており、吉野川市内の徳島バスの路線が廃止となる計画となっています。

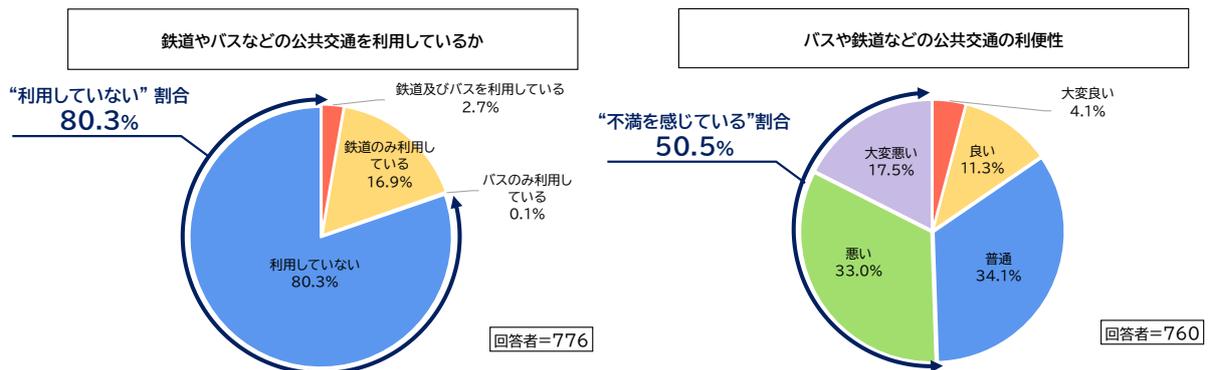
鉄道・バスの運行本数(令和5年2月時点)

路線		運行本数(本)	
		平日	土日・祝日
JR 徳島線	徳島方面(鴨島駅)	33	33
	阿波池田方面(鴨島駅)	34	34
徳島バス	鴨島線 往復	10	9
吉野川市代替バス	山川駅・奥丸間	8	8

出典:JR四国、徳島バス、吉野川市

## (2) 市民意向

- アンケート調査における「まちづくりに関する自由意見(道路に関するもの)」では、遊歩道やサイクリングロードの整備、街灯の設置等の安全で通行しやすい歩道や自転車道の整備が求められています。
- 公共交通を普段利用していない人は 80.3%と高く、また、公共交通に不満を感じている人は 50.5%と高くなっています。
- 公共交通に対する意見として、鉄道やバスの利便性の向上、公共交通手段のない地域(鴨島地域の南側等)の対策等が求められています。



## (3) 道路・交通ネットワークの課題

- 日常生活に欠かすことのできない、交通環境の充実、整備が必要です。また、今後、補修・改修を必要とする道路の増加が想定され、選択と集中による効率的な整備が必要です。
- 高齢化の進行に伴い、運転免許を返納する等の交通弱者の方に対する、公共交通等の検討が必要です。
- 過度の車依存からの脱却を図り、歩いて暮らせるコンパクトな集約型都市構造の実現に向けた取組が重要となっています。あわせて、公共交通の維持を図るためにも利用促進に努めることが必要です。
- 市民の日常生活における利用に限らず、観光客等の周遊も含めた利便性の向上を図ることが必要です。
- コミュニティバスやデマンドバスの導入検討、公共交通空白地の解消に向けた取組を進めていく必要があります。また、次世代のモビリティやサービス展開を視野に入れた新たな公共交通の導入(自動運転、MaaS※、AIバス・タクシー等)を検討していく必要があります。

※ MaaS:アプリケーションやウェブサービスにより、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位で移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

### 3-4 産業

#### (1)吉野川市の現状

##### 産業構造

- 令和2(2020)年の就業者数は、18,276 人であり、そのうち第1次産業が 1,176 人(6.4%)、第2次産業が 4,481 人(24.5%)、第3次産業が 12,619 人(69.0%)と、第3次産業の占める割合が高くなっています。
- 人口減少に伴い、就業者数の減少が進む中、第3次産業の占める割合が増加し、第1次産業、第2次産業の占める割合が減少傾向にあります。

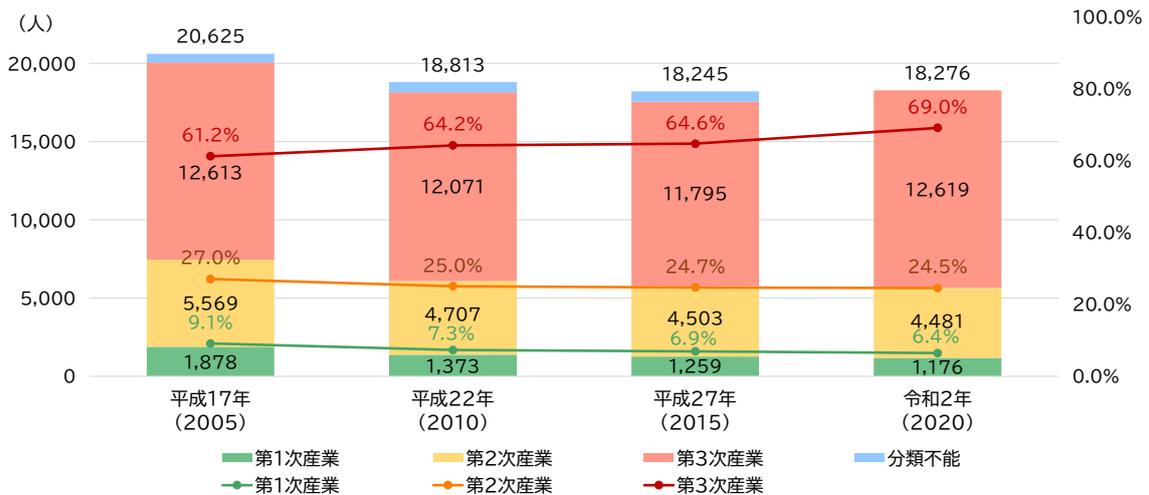


図 産業別就業者数

出典：国勢調査

##### 工業地域、工業専用地域

- 牛島地区の主要地方道徳島鴨島線の沿道に鴨島工業団地及び鴨島中央工業団地が位置しています。
- 現在の立地企業数は、7社となっています。

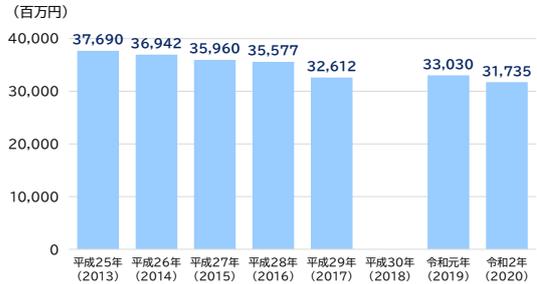


図 工業地域、工業専用地域

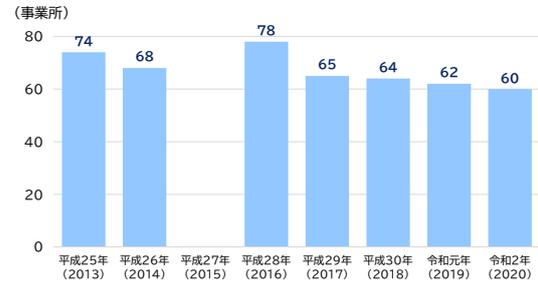
出典：吉野川市

## 製造業

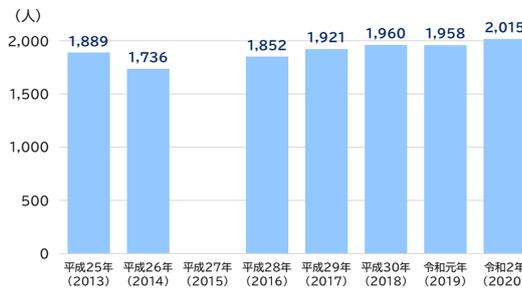
- 令和2(2020)年の製造品出荷額は 31,735 百万円、事業所数は 60 事業所と平成 25(2013)年から微減傾向にあります。一方、従業員数は 2,015 人と微増傾向にあります。



製造品出荷額



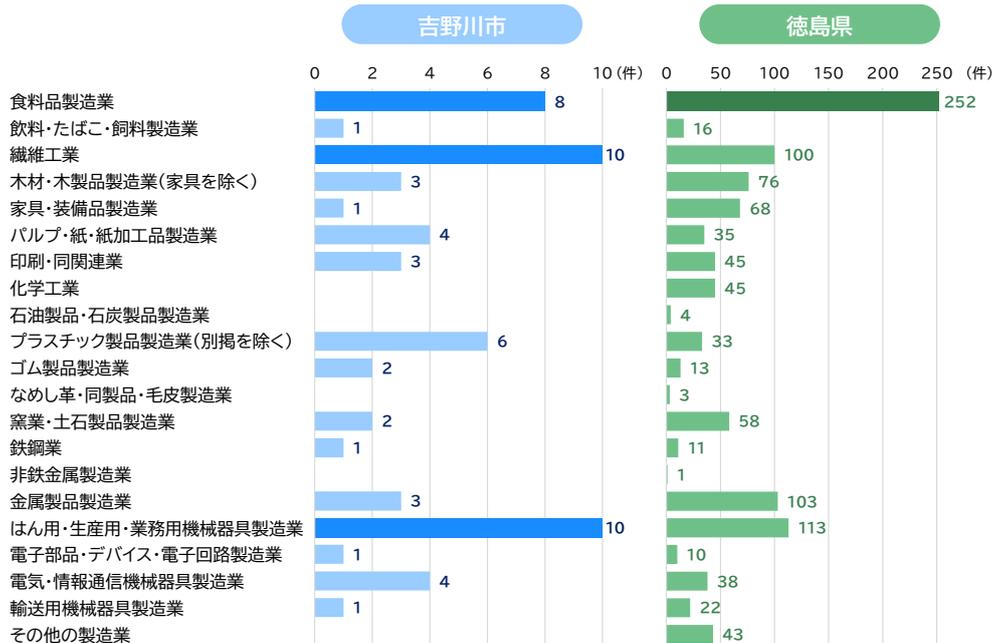
事業所数



従業員数

出典:工業統計調査、経済センサス

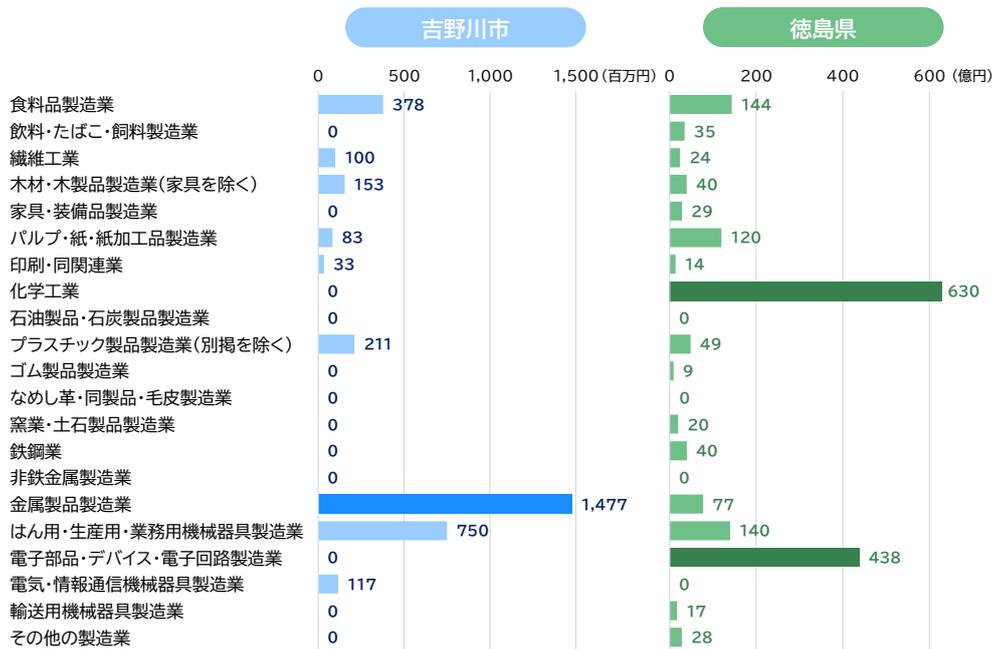
- 令和2(2020)年の本市の製造業における事業所の構成として、「繊維工業」、「はん用・生産用・業務用機械器具製造業」、「食料品製造業」が上位を占めています。



製造業における事業所数

出典:経済センサス

- 本市の製造業における製造品出荷額の構成として、「金属製品製造業」が大きな割合を占めています。



製造業における製造品出荷額

出典:経済センサス

## 商業

- 一般国道 192 号の沿道では、商業施設の立地が進み、本市のにぎわい空間の一つを形成しています。

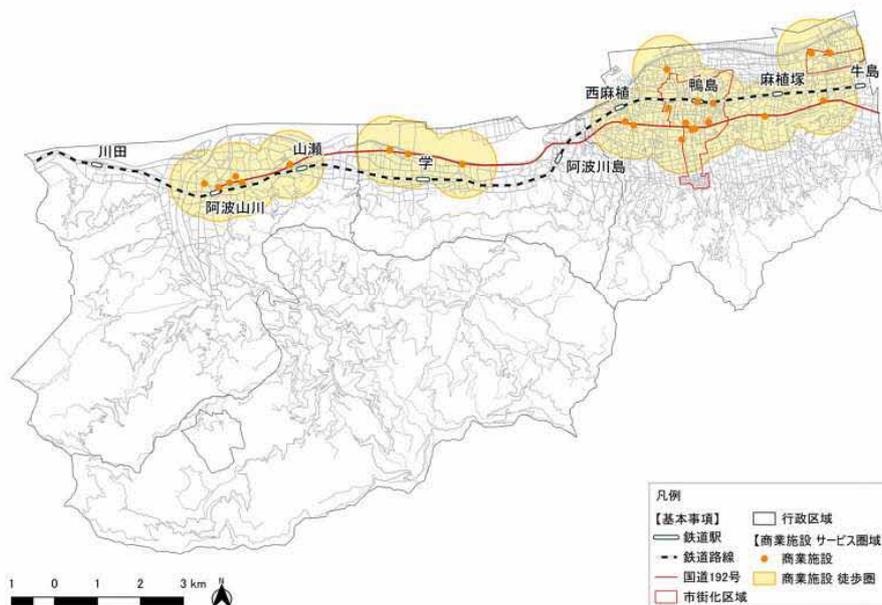


図 商業施設のサービス圏域(800m徒歩圏※)

出典:iタウンページ(コンビニエンスストア及びスーパーマーケット)を基に作成

※ 800m徒歩圏:都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)を参考に設定

## 卸売業

- 事業所、従業者数は、平成 24(2012)年まで微減傾向にありましたが、近年は、概ね横ばい状況となっています。
- 年間商品販売額は、平成 26(2014)年まで減少傾向にありましたが、近年は、概ね横ばい状況となっています。



図 卸売業の推移

出典：商業統計調査、経済センサス

## 小売業

- 事業所、従業者数は、平成 26(2014)年まで減少傾向にありましたが、平成 28(2016)年に増加に転じています。
- 年間商品販売額は、平成 24(2012)年以降、増加傾向にあります。

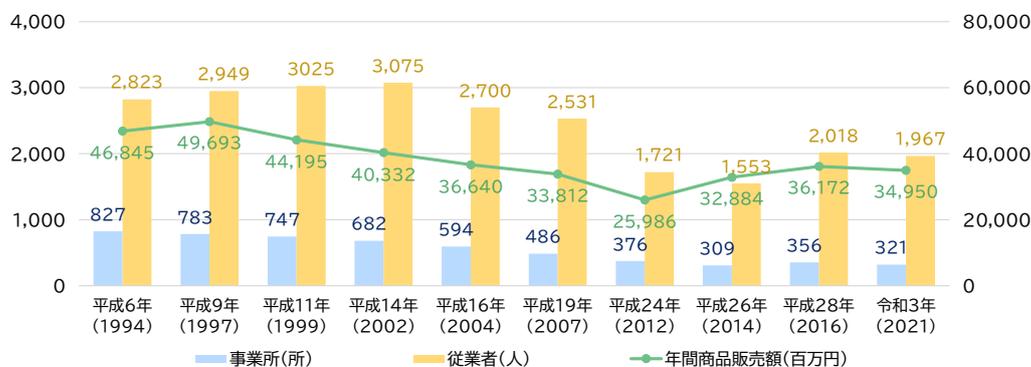


図 小売業の推移

出典：商業統計調査、経済センサス

## (2)産業の課題

- 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、消費行動が縮小することで、商業・サービス施設等の撤退や廃業のおそれがあります。
- 立地適正化計画に基づき、無秩序な市街地の拡大を防ぎながら、地域の活性化に資する計画的な土地利用を図っていく必要があります。
- 牛島地区の既存の工業集積や一般国道 192 号沿いの商業施設の立地等を拠点に、更なる工業・商業施設等の立地を促し、地域の活性化につなげる必要があります。

### 3-5 公園・自然環境

#### (1) 吉野川市の現状

##### 公園施設

- 都市計画公園の4施設(向麻山公園、西麻植児童公園、喜来児童公園、呉郷公園)、鴨島地域の江川・鴨島公園、川島地域の上桜公園、山川地域のバンブーパーク、美郷地域のふれあい公園等は、市民の憩いの場となっています。
- 季節に応じて、市内外から多数の利用者が訪れ、市の貴重な観光資源となっています。
- 都市計画区域内の1人あたりの都市計画公園面積は 5.8m<sup>2</sup>/人と低く、全国(10.6m<sup>2</sup>/人)、徳島県平均(9.6m<sup>2</sup>/人)ともに下回っています。
- 都市計画公園の整備率は、44.2%と低くなっています。また、老朽化が進む施設も多く、修繕等を必要とする施設の更なる増加が見込まれています。

都市計画公園の整備状況

都市計画公園	種別	計画決定面積 (ha)	供用面積(ha)	
				比率
向麻山公園	総合公園	21.70	9.20	42.4%
西麻植児童公園	街区公園	0.28	0.28	100.0%
喜来児童公園	街区公園	0.20	0.20	100.0%
呉郷公園	街区公園	0.21	0.21	100.0%
合計		22.39	9.89	44.2%



図 1人あたり都市計画公園面積

出典:平成 30 年度都市計画基礎調査

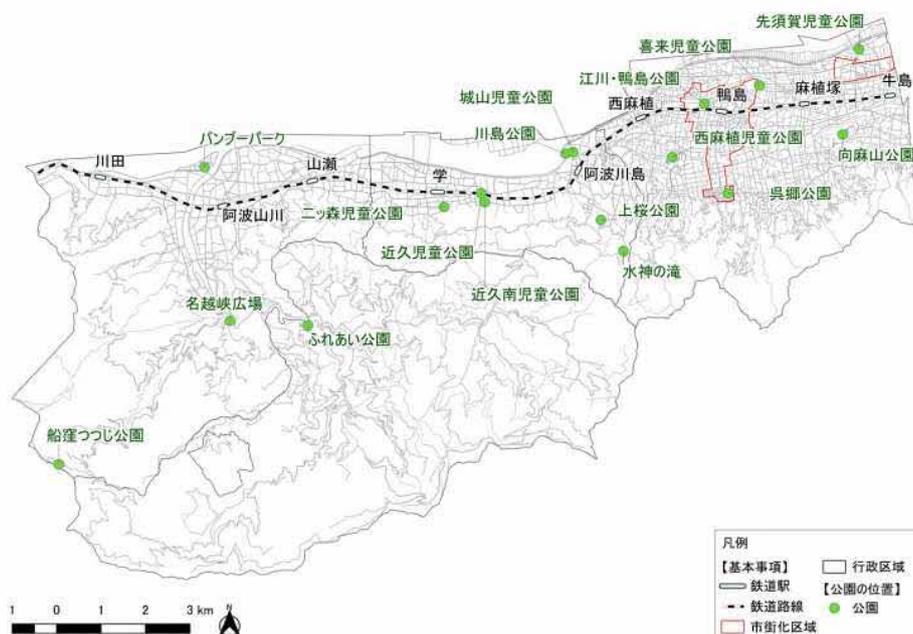
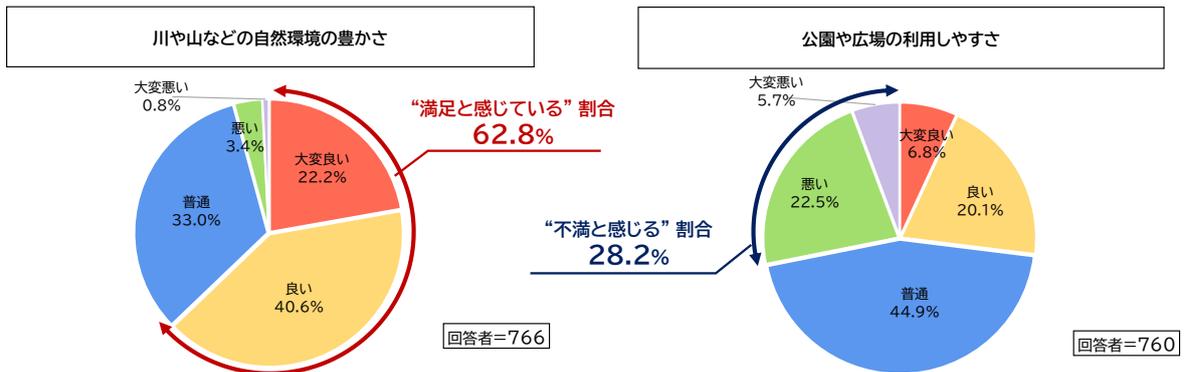


図 公園の整備状況

## (2) 市民意向

- 自然環境の豊かさに対して、満足とを感じる人は62.8%と高くなっています。
- 生活環境に関する評価のうち公園や広場の利用のしやすさでは、不満とを感じる割合は約3割となっています。生活環境に関する他項目と比較して、不満を感じる割合は高くなっています。
- 要望としては、市の中心部に子供が遊べる公園の整備、廃れている公園の点検、修理の実施に対する意見が挙げられています。



## (3) 公園・自然環境の課題

- 市民意向を踏まえ、公園の適切な整備、維持管理に努めていく必要があります。
- 安らぎと居るおいのある市民生活の実現を図り、まちの魅力や財産として、公園や自然環境の保全や活用、拡充が必要です。
- 頻発・激甚化する自然災害発生時の避難場所や防災拠点等としての公園の活用に向け、防災機能等の整備が必要です。
- 本市の豊かな自然環境を守り・育てるとともに、森林資源をはじめとした自然資源の持続可能な利用・管理に努める必要があります。

### 3-6 自然災害

#### (1)吉野川市の現状

##### 想定される災害

###### ◇地震

- 近い将来、発生するといわれている南海トラフ巨大地震は、本市においても多大な被害を生じさせる可能性があります。

###### ◇洪水

- 平成 16(2004)年の台風 23 号、平成 23(2011)年の台風 11 号の影響により、本市では甚大な内水による浸水被害が生じました。
- 今後、更なる自然災害の頻発・激甚化が想定され、市の平野部の大部分が河川の洪水浸水想定区域に含まれていることから、災害の危険性を踏まえたまちづくりを進めていくことが求められています。

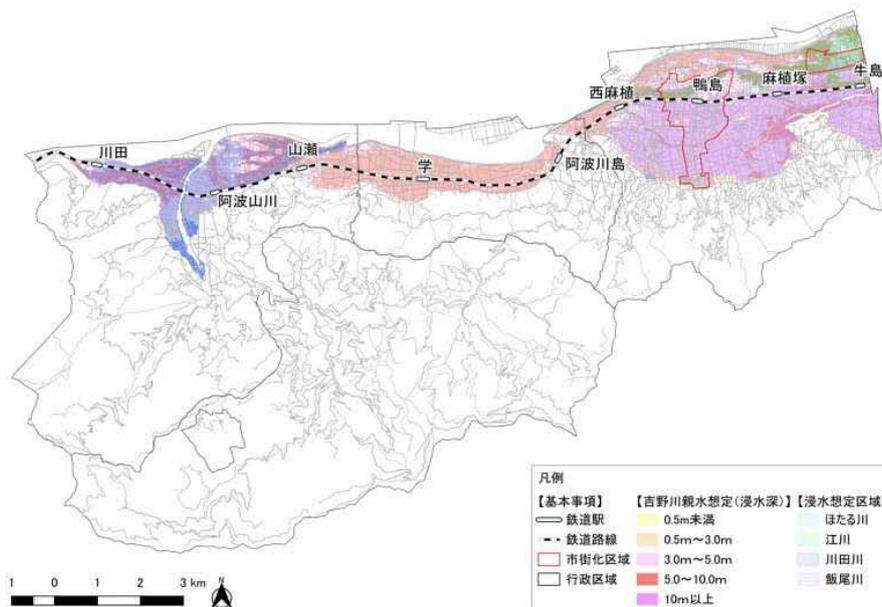


図 洪水浸水想定区域の重ね合わせ

出典:徳島県 GIS より作成

## 建物構造、建築年状況

- 木造率は72.3%と高く、全国(57.0%)や徳島県(65.8%)を上回る値となっています。
- 旧耐震基準建物率は、52.2%と高く、徳島県(31.9%)を上回る値となっています。
- 木造率、旧耐震基準建物率ともに美郷地域が最も高くなっています。

建物構造、建物建築年の状況(令和2年時点)

地域	建物総数(戸)			旧耐震(戸)	新耐震(戸)	不明(戸)	旧耐震基準建物率
	木造(戸)	木造率					
鴨島地域	14,668	10,255	69.9%	5,806	7,307	1,555	44.3%
川島地域	5,146	3,739	72.7%	2,084	2,487	575	45.6%
山川地域	10,013	7,217	72.1%	5,882	4,079	52	59.1%
美郷地域	1,886	1,709	90.6%	1,645	233	8	87.6%
市全体	31,713	22,920	72.3%	15,417	14,106	2,190	52.2%

出典:吉野川市

## 避難所・避難場所

- 本市は、災害への備えとして、指定避難所を77箇所(鴨島地域:27箇所、川島地域:14箇所、山川地域:20箇所、美郷地域:16箇所)、指定緊急避難場所を48箇所(鴨島地域:21箇所、川島地域:14箇所、山川地域:7箇所、美郷地域:6箇所)指定しています。
- 広域的な大規模災害の発生に備え、市民が安全に避難することのできる避難所・避難場所の確保が必要です。

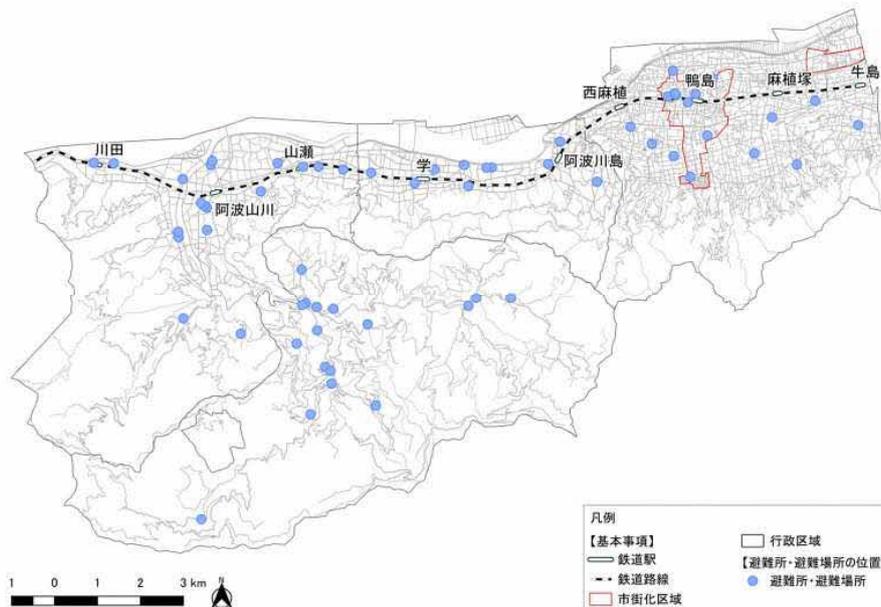


図 避難所・避難場所

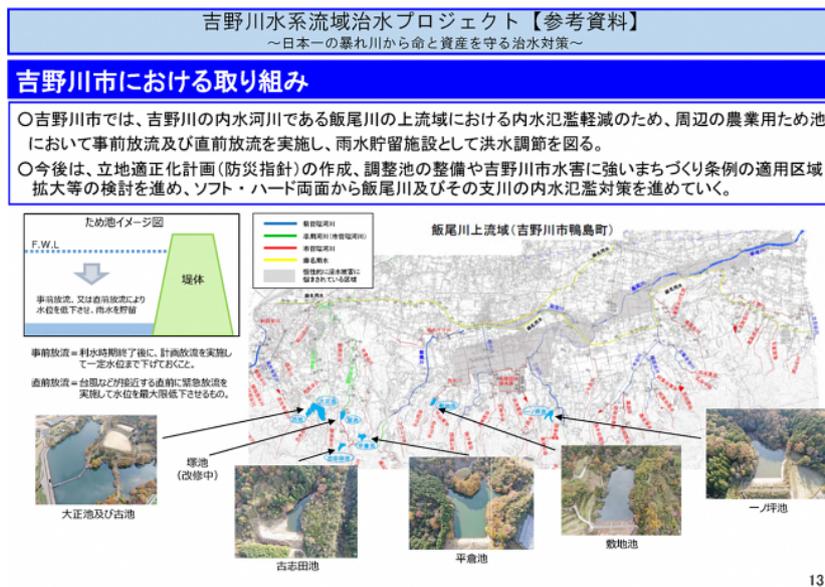
出典:国土数値情報

## 公共下水道、雨水管きよの整備

- 市内の公共下水道、雨水管きよの整備が進められ、市街化区域内における浸水被害の軽減を図っています。

## 吉野川水系流域治水プロジェクト

- 吉野川水系において、「吉野川水系流域治水プロジェクト」(令和3年3月)が公表され、流域全体で水害を軽減させる治水対策として、国や県、市町村等による取組が進められています。
- 本市では、周辺の農業用ため池において事前放流及び直前放流を実施し、雨水貯留施設として洪水調整を図る特徴的な取組を進めています。



13

図 吉野川水系流域治水プロジェクト

出典:国土交通省 四国地方整備局

## 市民への普及・啓発活動

- 市、防災関係機関、学校、自主防災組織等が連携を図りながら、市民の防災意識の向上に向けた啓発や防災訓練等が積極的に行われています。
- 広報紙、パンフレット等を利用した啓発、防災展の開催、社会教育の場や学校、防災対策要員(市職員、消防団員、自主防災組織、ボランティア)に対する防災教育が実施されています。

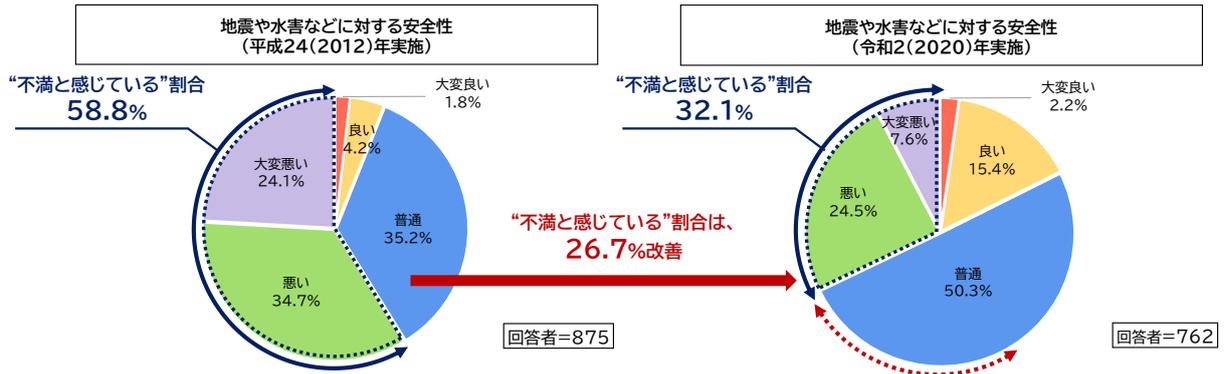


図 防災ハザードマップ

出典:吉野川市

## (2)市民意向

- 居住地の地震や水害等に対する安全性の評価では、「不満と感じている人」は、約3割と低くなっています。
- 防災・減災に関する様々な施策が実施されており、前回調査結果から大幅な改善(「不満と感じる割合」は、平成 24(2012)年:58.8%、令和2(2020)年:32.1%)が示されました。更なる取組を進め、安全性を上げていく必要があります。
- 災害対策として洪水対策や浸水対策、避難場所の整備等の取組が必要とされています。



## (3)自然災害の課題

- 局所的な大雨による水害の発生等頻発・激甚化する自然災害に対して、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策が必要です。
- 国や県と連携を図りながら、安全・安心なまちづくりに取り組むことが必要です。

### 3-7 都市施設・生活基盤

#### (1) 吉野川市の現状

##### 汚水、下水処理人口普及率※

- 令和2(2020)年の汚水処理人口普及率は、73.1%と徳島県平均(64.6%)を上回っています。
- 下水処理人口普及率は、51.4%と徳島県平均(18.6%)を上回っています。
- 汚水処理人口普及率、下水処理人口普及率ともに、全国平均を下回る値と低くなっており、整備を進めていく必要があります。

※ 汚水、下水処理人口普及率：汚水処理人口普及率は「汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等)」の普及状況を示し、下水処理人口普及率は「下水道」の普及状況を示す。

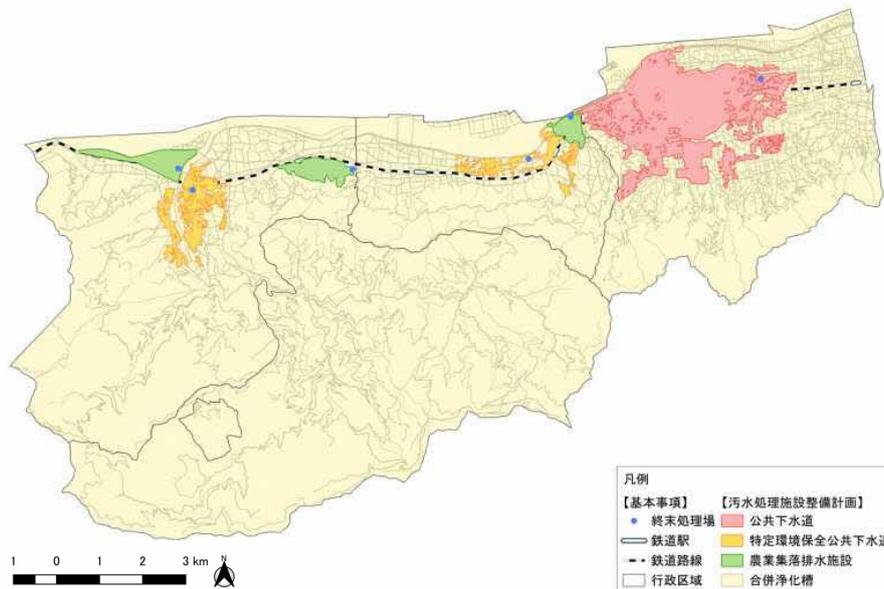


図 汚水処理施設整備計画図

出典：吉野川市汚水処理施設整備構想(令和4年3月)(吉野川市)

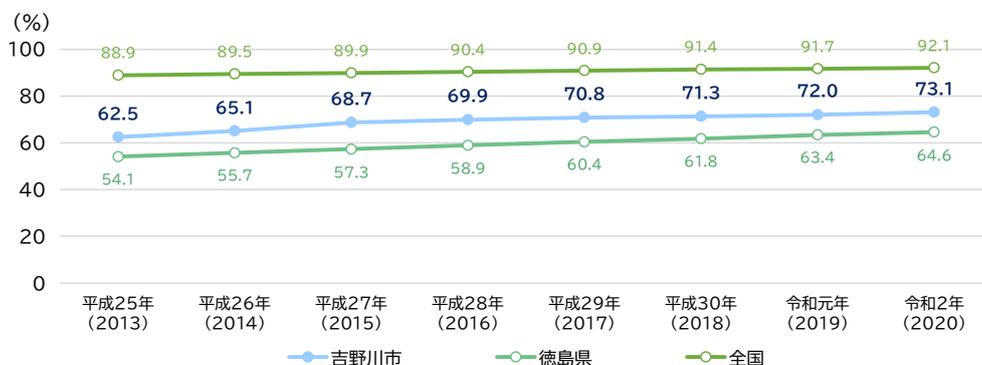


図 汚水処理人口普及率の推移

出典：徳島県市町村別汚水処理人口普及状況



図 下水処理人口普及率の推移

出典：徳島県市町村別汚水処理人口普及状況

## 都市計画下水道

- 鴨島地域の公共下水道は、都市計画下水道として都市計画決定され、下水道施設として、「吉野川市鴨島中央浄化センター」、「吉野川市喜来ポンプ場」等が整備されています。

## その他都市計画施設

- 本市では、都市計画施設として、「都市計画市場：鴨島地方卸売市場」、「都市計画火葬場：吉野川市斎場」、「都市計画ごみ焼却場：(仮称)吉野川市環境センター」の3施設が都市計画決定されています。
- (仮称)吉野川市環境センターは、令和7(2025)年に使用開始を計画されており、整備が進められています。

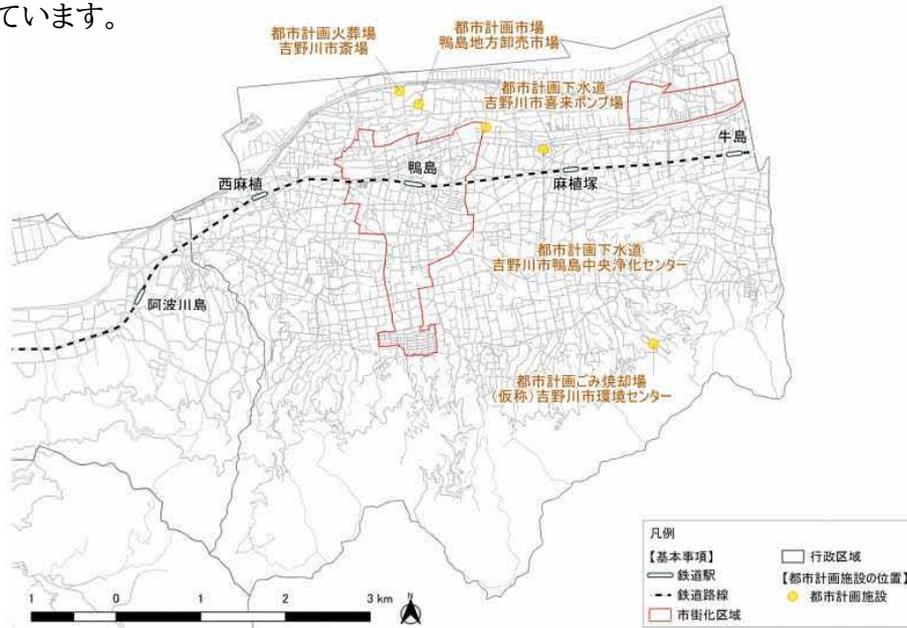


図 主な都市計画施設の位置

出典：吉野川市

## (2) 都市施設の課題

- 下水道等の計画的な整備・更新が必要です。
- 都市計画施設の計画的な維持管理が必要です。

### 3-8 財政

#### (1)吉野川市の現状

##### 過去10年間の歳出

- 過去10年間に於ける歳出の推移をみると、平成28(2016)年までは横ばい傾向でしたが、平成29(2017)年以降は増加に転じ、令和2(2020)年には、約252.4億円となっています。
- 平成29(2017)～令和元(2019)年における3年間の歳出をみると、「普通建設事業費※、災害復旧事業費※」が増加していますが、令和2(2020)年には、平成28(2016)年と同程度となっています。増加していた3年間は、吉野川市民プラザを含む鴨島駅前周辺地区の整備によるものです。
- 各種施設の更新、維持管理費の増加が見込まれる中で、人口減少や高齢化により、市税収入の減少や扶助費等の増加が予想されます。財政状況は、厳しさを増し、更に危機的状況となる可能性があります。

※ 普通建設事業費：道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費のこと。

※ 災害復旧事業費：風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費のこと。

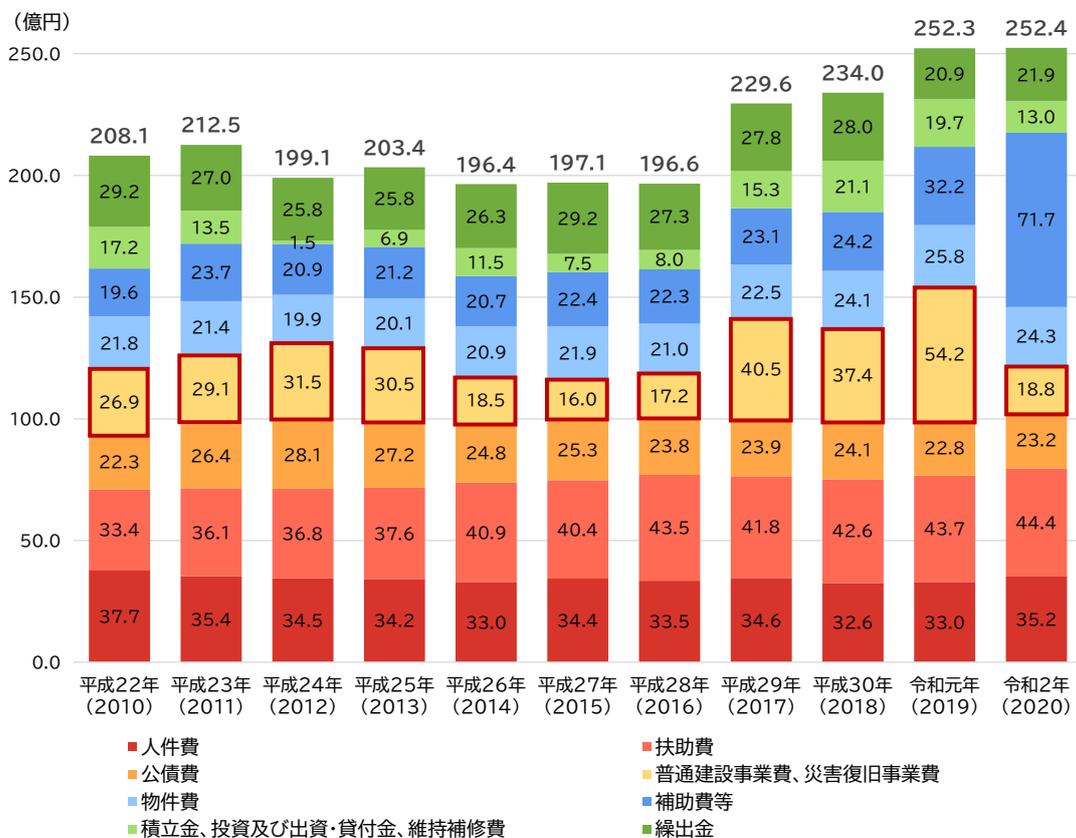


図 歳出の推移

出典：吉野川市

## 過去 10 年間の財政力指数

- 過去 10 年間における本市の財政力指数※は、ほぼ横ばいで推移しています。財政力指数は低く、財源に余裕があるとは言いがたい状況にあります。

※ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のこと。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

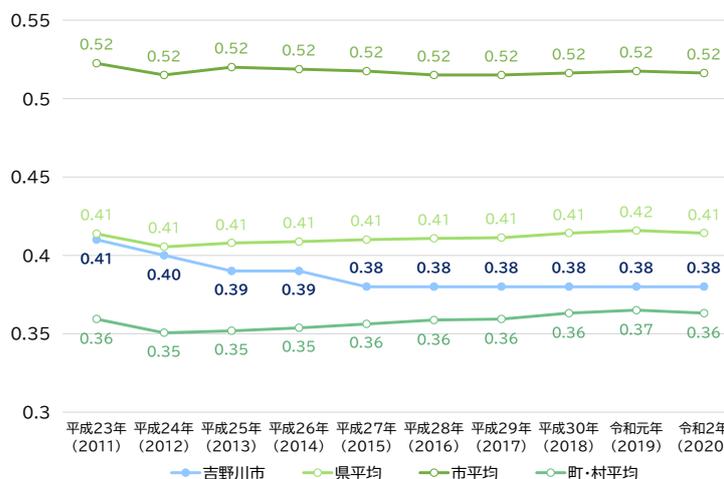


図 財政力指数の推移

(※各平均値は、単純集計により算出)

出典：総務省

## 過去 10 年間の経常収支比率

- 過去 10 年間における本市の経常収支比率※は増加傾向にあります。一般的に経常収支比率は70～80%が適正水準と言われており、本市は適正水準より高い値となっています。
- 平成 28(2016)年以降、9割を超える高い値で推移しています。市民のニーズに柔軟に対応していくために、引き続き事業の見直しや効率化を進める等、経常収支比率の改善を図っていきます。



図 経常収支比率の推移

(※各平均値は、単純集計により算出)

出典：総務省

※ 経常収支比率：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のこと。

## 公共施設の維持管理、更新費用

- 既存施設の老朽化等により、維持管理費、建て替えにかかる費用が増大しています。また、今後、耐用年数を迎える施設が増加し、大規模改修に莫大な費用が必要となります。
- 公共施設等総合管理計画では、現在保有している公共施設を今後も同じ規模で保有し続けた場合、令和3(2021)年から令和41(2059)年の39年間で必要となる改修・建て替え費用の見込み額は、年平均23億円となっています。また、各施設の個別施設計画に基づき、長寿命化等を実施した場合は、年平均16億円となっています。更に、現在保有しているインフラ施設を今後も同じ規模で保有し続けた場合の更新費用の見込み額は、年平均33億円(直近5年間の2.5倍)となっています。
- 今後、増加が想定される維持管理費、更新費用の削減に向けて、歳出の伸びを抑えるために、適切な施設の選択、効率的な維持管理が必要です。

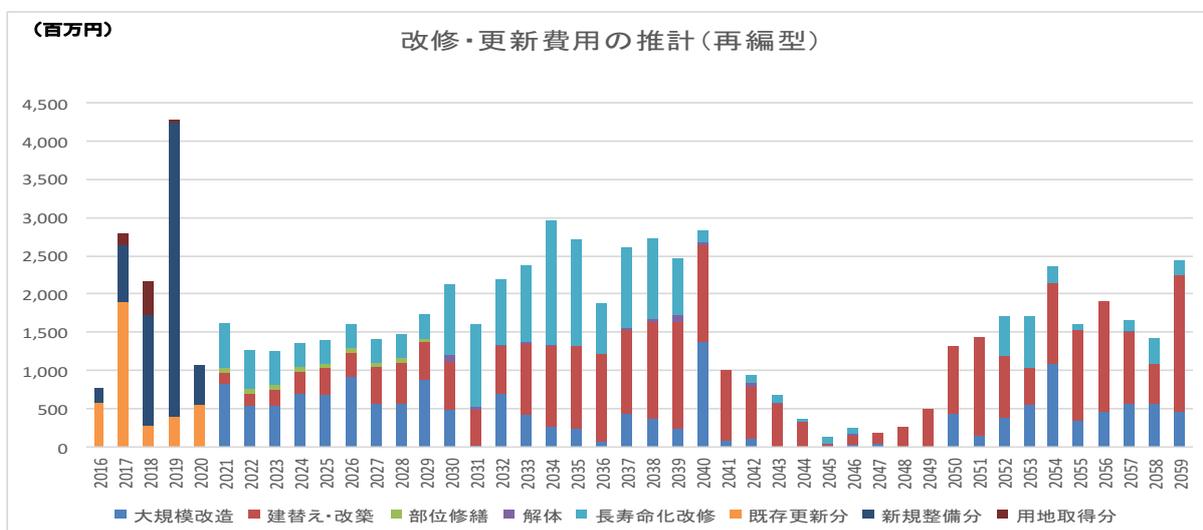


図 長寿命化を実施した場合の公共施設の改修・更新にかかる費用の予測

出典：吉野川市公共施設等総合管理計画(令和5年3月)(吉野川市)

## (2)財政の課題

- 財政状況が厳しくなる中で、市民ニーズを踏まえた都市計画施設等の整備を図るとともに、施設の維持管理の効率化等により、維持管理費の縮小を図る必要があります。
- 多様化する市民のニーズに対応した、施設の選択・廃止の検討が必要です。